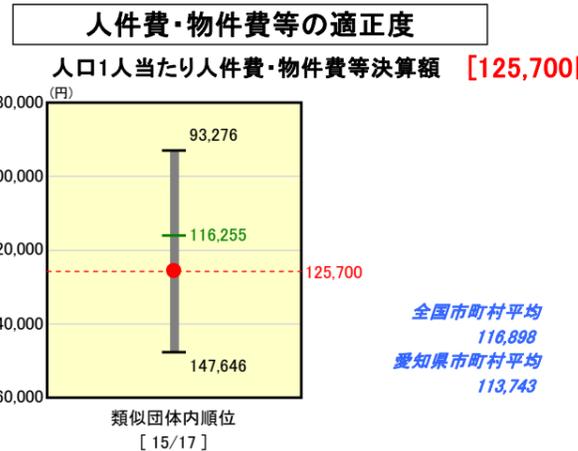
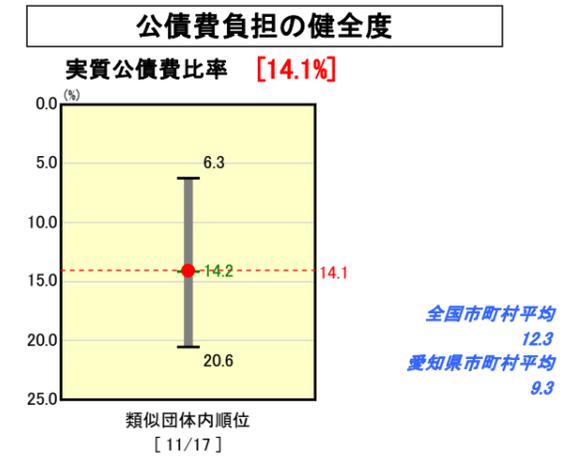
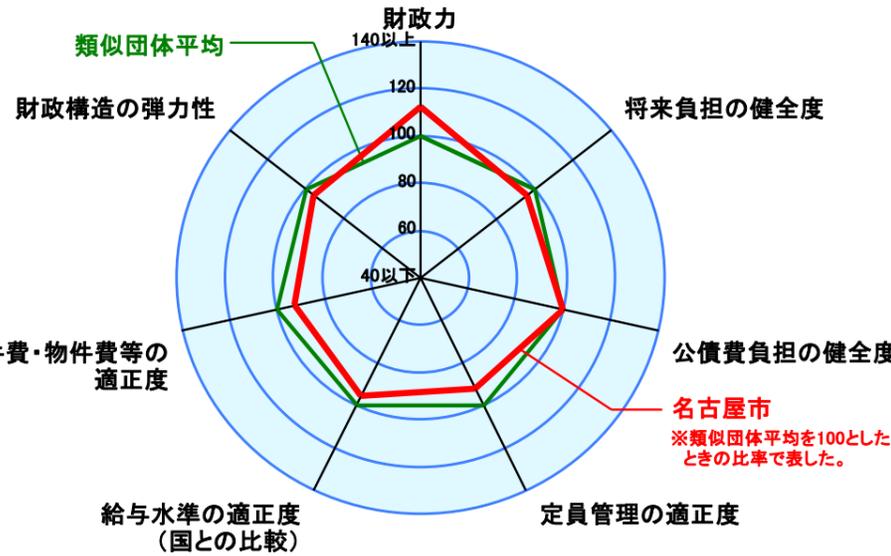
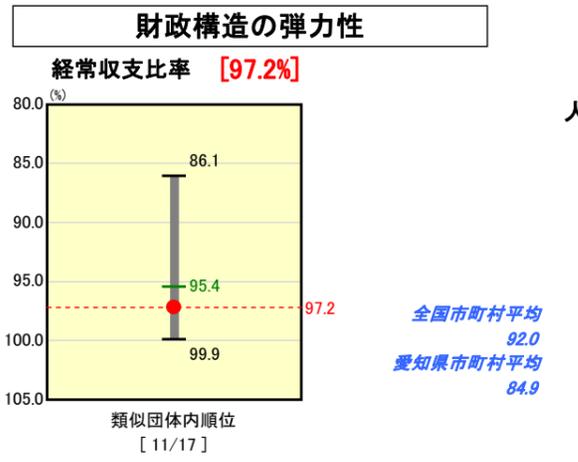
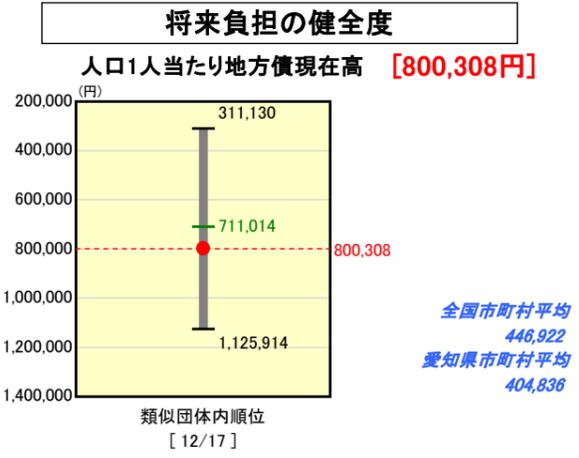
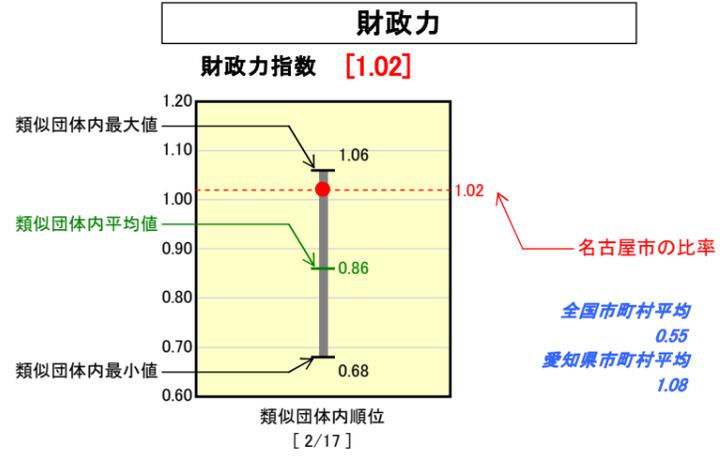


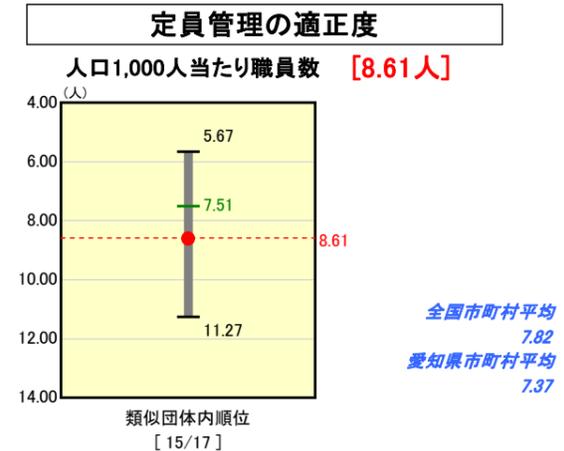
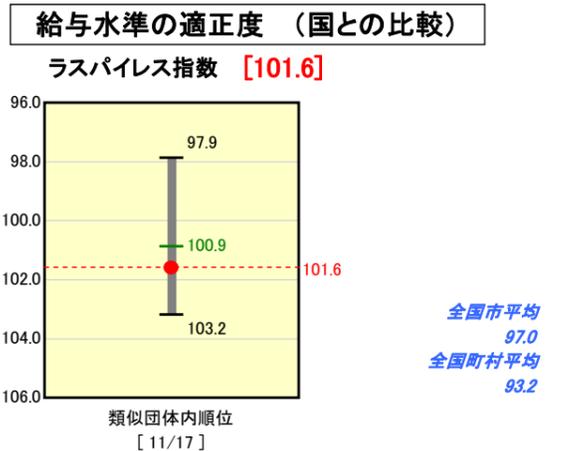
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

愛知県 名古屋市

人口	2,164,640 人(H20.3.31現在)
面積	326.45 km ²
歳入総額	980,180,274 千円
歳出総額	976,519,283 千円
実質収支	1,860,590 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

〈財政力指数〉 前年から0.03ポイント伸び、類似団体の平均値を大きく上回っているが、今後も効率的な財政運営を行うとともに、市税の徴収率向上などにより歳入確保に努める。

〈人口1人当たり地方債現在高〉 経済対策のための公共事業や減税補てん債、臨時財政対策債を発行してきたことなどにより、平成16年度までは上昇してきたが、起債額の抑制を進めてきた結果、平成19年度は前年度に引き続き3年連続減少している。今後も財政の健全性を確保する観点から、引き続き市債現在高の縮減に努める。

〈経常収支比率〉 市税の増収があったものの、地方譲与税、地方特例交付金等が減収したことによる経常的な一般財源総額の減少などにより、経常収支比率は平成18年度に比べ2.5ポイント上昇し、97.2%と高い水準にあり、また、類似団体平均を上回っている。計画的な定員管理による人件費の削減や、行政評価を活用した事務事業の見直しなど、引き続き経常経費の抑制に努めていく。

〈実質公債費比率〉 平成19年度の実質公債費比率は14.1%と3年連続で低下するとともに、類似団体の平均を若干下回った。今後も市債現在高の縮減に留意し、比率が上昇しないように努める。

〈人口1人当たり人件費・物件費等決算額〉 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たり決算額が、類似団体平均を上回っている要因は、人件費と維持補修費である。人件費は人口1,000人当たり職員数が類似団体平均を上回っていることなどにより、維持補修費は、人口や産業の集積などに対応するために進めてきた道路や公園、住宅、あるいは廃棄物施設といった都市基盤などの維持補修に要する経費が多いことによるものである。人件費は計画的な定員管理による人件費の削減に努めていくとともに、維持補修費は、既存施設の計画的な修繕や改築にかかる経費の平準化と抑制を図るためのアセットマネジメントシステムの導入に向け取り組んでいく。

〈ラスパイレス指数〉 本市職員の給与は、人事院の勧告内容や名古屋市内の民間給与実態調査を踏まえて行われる本市人事委員会の報告及び勧告を尊重して改定しており、ラスパイレス指数は適正な水準であると考えている。引き続き、人事院の勧告内容や本市人事委員会の報告及び勧告を尊重するとともに、職務・職責・能力・成果をより一層適切に反映した給与制度を確立し、適正な給与水準の確保に努める。

〈人口1,000人当たり職員数〉 本市では、中期的な取り組み目標を定めた計画を策定し、計画的に定員見直しを進めているが、依然として類似団体平均を上回っている。これは、高校をはじめとした市立教育機関の数、保育所をはじめとした直営福祉施設の数など、行政サービス水準の差が主な要因であると考えられる。今後も、平成18年3月策定の行財政集中改革計画(計画期間:平成18～22年度、取り組み目標:職員数(企業会計等含む全会計)2,300人以上の純減)に基づき、業務のあり方や施設のあり方の見直しなどを進め、より適切な定員管理に努める。